

2018年5月29日 参議院文教科学委員会

○蓮舫君 立憲民主党・民友会の蓮舫です。

まず、今日は、教育をつかさどる林文科大臣に加計学園についてお伺いいたします。

資料を付けておりますけれども、五月二十六日、突然、加計学園から報道各社に対して一枚のファクスが送付されました。

愛媛県が国会の求めに応じて公開した文書から、二〇一五年二月二十五日、安倍総理と加計理事長が十五分面談をした、それが明らかになりましたが、安倍総理は会ったことは確認できなかったと記録もない上で否定をしています。記録がないんですけれども、記憶もない。そして、加計学園がそこに唐突にファクスを流した。そこには、獣医学部設置に関し何らかの打開策を探していた、当時の担当者が実際にはなかった総理と理事長の面会を引き合いに出し、県と市に誤った情報を与えてしまった、おわびをするという内容です。

林大臣、これ、率直に信頼できる内容ですか。

○国務大臣（林芳正君） この今お示しいただいたファクスでございますが、これ加計学園が報道機関に送付されたということは報道で承知しております。

総理と加計理事長の面会については、国会において、総理が理事長に二月二十五日に会ったことはないという御答弁されておるとおりと私も考えております。加計学園がこういうことをこの文書で送られているということですので、加計学園の見解としてはこういうことであるということだと承知しております。

○蓮舫君 愛媛県文書では、加計学園が主導をして、今治市、愛媛県と一体となって国家戦略特区を目指していく様子が詳細につづられているんですね。そもそも国家戦略特区は自治体が提案するものが、官邸で柳瀬秘書官と会った三月二十四日の仕切り、あるいは四月二日に行われた、特区を直接担当している藤原次長との内閣府での面会、自治体が出席した柳瀬秘書官との再度の四月二日の面会も、これ全て、全て加計学園がもたらしています。

この三月二十四日と四月二日のために事前に県と市と加計学園が数回打合せを行っています。その中身は、二月二十五日の安倍総理と加計理事長との面談を受けて柳瀬総理秘書官が指示をしたとされる資料提出について打合せをしているんです。つまり、理事長と安倍総理の面会があって、そして柳瀬秘書官が資料の提示をして、その資料をどうするか、県と市と加計学園で打合せをして、総理官邸で柳瀬秘書官との面会につながっていくんです。

その大前提の総理と理事長の面会が、たった一枚の報道機関に送ったその加計学園の説明で、なかったというのは、これは誠実な対応でしょうか。

○国務大臣（林芳正君） この加計学園の対応が誠実かどうかというお問合せということだと思いますが、先ほど申し上げましたように、これは加計学園が正式に文書で、ファクスということですが、文字にして送っておられるということですので、加計学園としてはこういう見解であるということが示されたものと、こういうふうに思っております。

○蓮舫君 大臣として確認はしませんか、加計学園に。

○国務大臣（林芳正君） これは、愛媛県ですかね、が出された文書について加計学園が出されたということで、我々として何か今確認をするというようなことは考えておらないところでございます。

○蓮舫君 愛媛県の知事も公式に見解を述べていますけれども、担当者が実際にはなかった面会を引き合いに出し、県と市に誤った情報を伝えたとするを受けて、普通はまず関係者に謝罪をする、説明をする、それをしないのはあり得ないと発言しているんですが、私、愛媛県知事のこの反応の方が真っ当だと思いますが、いかがでしょうか。

○国務大臣（林芳正君） 愛媛県知事の反応といいますか、会見だったと思いますが、これは報道では承知をしているところでございますが、これは加計学園と愛媛県や今治市の双方の説明ということで、我々としてちょっと事実関係を承知しておりませんので、この知事の反応に対するコメントということは差し控えさせていただきたいと思っております。

○蓮舫君 実は、今朝未明、一部の報道機関が報道しているんですが、実は加計学園は二枚目のファクスを発出しました。それを入手しました。そうすると、愛媛県の文書等を受けて、当事者の学園が学内の関係者に聞き取りを行った。あくまで当該職員の記憶の範囲であり、その確認には困難部分もあることを御理解、つまり、職員の記憶もうなくなっているんです。

いいですか。今、国会でこれだけ大きな問題になって、国家戦略特区という公正中立でなければならない選定過程に疑義がある。総理の名前が使われた。それには、加計理事長と総理が腹心の友であるということが実は大きな問題で、残念ながら、政府

には記憶も記録もなくなっている。でも、愛媛県には県文書という記録があった、職員も記憶を持っていた。ところが突然、メディアだけに対して一枚、二枚目、勝手にファクスを加計学園は出して、実際のその事実はなかった、記憶がなくなった。やはり一度、大臣としてこれは加計学園に確認をしていただけませんか。

○**国務大臣（林芳正君）** いただいているのは一枚目のファクスですが、二枚目というふうにおっしゃったことについて、ちょっと私今まだ手元にございませぬ、承知をしておりますが、いずれにしても、先ほど申し上げましたように、加計学園と今治市、愛媛県の間のお話ということで、我々として、このことについて何か今すぐにやろうということは考えておらないところがございます。

○**蓮舫君** 今治市に新しく開学をした加計学園には、市から評価額三十七億円の土地が無償で譲渡をされています。既に県と市からキャンパス建設補助金が四十二億円交付をされ、今後五十四億円が交付される見通しです。また、ここには国から私学助成金、国の税金も入っていきます。

県と市に虚偽、架空、なかったうその情報をもたらして特区の申請を促して、自身が事業者に手を挙げ土地と補助金を受け取っていくことは、これ、教育機関として適切ですか。

○**国務大臣（林芳正君）** この事実関係については先ほど申し上げたとおりですが、今の御指摘の補助金については県や市の意において執行されるということであろうと、こういうふうに承知しておりますので、そのことについては、一義的には市や県で御判断をされるべきものかなというふうに考えております。

○**蓮舫君** いや、国からも私学助成がこれから入っていく予定です。更に言えば、県との関係が今こじれているところで、今後、県からもここには五十四億円のうちの十八億が交付される予定なんです、もしこれが交付されないということになった場合に加計学園の経営を直撃することにもなると思っていますので、やはり、教育をつかさどる、私学助成金をこれから入れていく、その直接の責任者である林大臣、国会で加計学園、これだけに大きな問題にもなっているわけですから、誠実な対応を、しっかり国にも情報公開をちゃんとして、理事長が会見するべきだという指導をするべきではないでしょうか。

○**国務大臣（林芳正君）** 今の件に対する私の考え、先ほど答弁させていただいたとおりでございますが、私学助成についてのお尋ねがございましたので、私立学校の振興助成法というのがございまして、ここには、学校法人の設置する大学等の教育条件又は管理運営に適正を欠くなどの場合などにつきまして、国は私学助成の減額又は不交付とすることができるというふうにされておるわけでございますので、こういう法令に基づいて判断をしていくことになろうかというふうに思います。

○**蓮舫君** 仮に、加計学園の言い分が仮に正しかった場合、総理と加計理事長の二月二十五日の面談がなかった場合、じゃ、この二月二十五日以降の、四月二日、六月四日の申請、六月五日のワーキンググループのヒアリングも含めて、じゃ、そこでもなかったことを使っていないのかどうなのかも確認をさせていただきたいと思えます。

六月五日、国家戦略特区ワーキンググループで、提案者である今治市と愛媛県、これが正式にヒアリングを受けました。その席になぜか当事者ではない加計学園関係者三人が出席をしています。当初はこの出席自体も非公開だったんです。

これ、メディアの報道で出席していたことが明らかになって、そのことを渋々ワーキンググループ、内閣府は認めたんですけども、議事録はいまだ非公開なんです。これ、公開するべきではないでしょうか。

○**副大臣（田中良生君）** 今御指摘の六月五日のワーキンググループであります、この提案ヒアリングは提案者から責任ある説明を求める場であり、提案者以外の者は正式な出席者とはならないということであり、提案者でない加計学園関係者を提案者である今治市の独自の判断で同席させた説明補助者にすぎません。会議の一般則に従ってこの正式な出席者とはしていないと。

また、ヒアリングが非公開だったこともありまして、提案者による公式な発言とこの説明補助者による非公式な発言、これが混在したものとなります。このため、そもそも正式な出席者ですとか公式な発言、これを記録する議事録、議事要旨等の掲載の対象とはならないのは当然ということでもあります。そもそも、非公式なこのやり取りについてもそもそも記録対象ではないため記録もないということでもあります。

○**蓮舫君** 確認です。記録ないんですか。本当はないんですか。

○**副大臣（田中良生君）** 議事録ということに関して、議事要旨の公開はしているものであります。

○**蓮舫君** いやいや、記録はないんですか。

○**副大臣（田中良生君）** この件に関しては議事録も今公開もしております。

○蓮舫君 何言っているんですか。つまり、記録があつて議事録を非公開としているんですか、記録そのものもなくしたんですか、どちらですか。

○副大臣（田中良生君） この件に関しては議事録という形で既に公開がされているものであります。

○蓮舫君 加計学園の関係者の発言も議事録として公開されていますか。

○副大臣（田中良生君） これは、加計学園の関係者に関しては、あくまでもこの今治市の独自の判断で同席させた説明補助者にすぎないということで、正式な出席者ではないと。ゆえに、この陪席による説明補助者の発言自体は記録としては載っていないということでありまして。

○蓮舫君 記録としては載っていないけど、記録は残っていますね。

○副大臣（田中良生君） 実際に、これは今も申し上げたとおり、説明補助者ということでありまして、記録では残ってはおりません。

○蓮舫君 委員長、正式に確認をしたいと思います。これまでの国会の審議も確認をしているんですけども、この記録自体を削除したというのは私は今初めて聞きました。是非、内閣府の中で調査をしていただいて、非公開とされている部分で記録が残っているのかを確認していただきたい。

○委員長（高階恵美子君） ただいまの件につきましては、後刻理事会で協議させていただきます。

○蓮舫君 改めて、加計理事長において、教育機関であり、これからの私学助成、あるいは県や市、いろいろな市税、県税も入って、そして実際にもう生徒も学びを始めている場における経営の問題等も危惧しますが、加計理事長も是非この場に参考人としてお招きをして、メディアだけに説明をするのではなくて、国会で堂々と自分は安倍総理とお会いしていないということを御説明をいただきたいと思いますので、この委員会に招致を求めます。

○委員長（高階恵美子君） 後刻理事会にて協議いたします。

○蓮舫君 ありがとうございます。

林大臣、先週、アメリカンフットボールの危険なタックルの問題、ここで質問をさせていただきました。その後、日大の学長であったり、あるいは関西学院大学の更なる会見であったり、あるいはけがをされ、そして練習に復帰をされた選手の発言であったり、いろいろなことが今大きく報道をされています。

私は、やっぱりこの問題看過できないと思うのは、ほんの数センチ、タックルがずれていたり、ほんの数センチでも倒れる方向あるいは転倒する角度、体の向きによって、下手したら脊髄の損傷の重み、あるいはその後の障害の有無も含めて相当リスクのある反則プレーだったと思っているんですね。元気で選手として復活してくれたことは本当に喜ばしいことだと思っています。

そして、二度とこれを起こさないためにどうしたらいいんだろうかということを考えるんですが、どうしても分からないのは、なぜ、けがを負わせた、タックルをした選手と、日大の監督とコーチの言い分が百八十度違うんでしょうか。これ、大臣はどのように思いますか。

○国務大臣（林芳正君） 全体的な見解についてはこの間先生からの御質問にお答えしたとおりですが、この日大選手の会見とそれから監督、コーチの会見と意見が食い違っていると、これは私も承知をしているところでございます。

やはり、この選手と監督、コーチの間に本来あるべき信頼関係、これがもう損なわれていると、こういうふう考えております。先ほど上野先生の御質問にもございましたが、やっぱりこれ大学のスポーツでございまして、教育活動の一環でもあるわけでございますから、そもそも教える側と教えてもらっている方の信頼関係がこうやって損なわれているという状況そのものが大変遺憾なことであると、こういうふう考えております。

我々としては、関東学生アメリカンフットボール連盟に設置されている規律委員会、それから日本大学でも第三者委員会を設置されるということでございますので、まず速やかに事実の解明、究明、これが行われるということを強く望んでおるところでございます。

○蓮舫君 今日、夕方にも関東アメフト学連の調査結果が報告されるのではないかと、その部分も待ちたいと私も思います。再発防止はそこから先だと思っているんですね。

今日、スポーツ庁にもお越しをいただいておりますけれども、スポーツ庁は日大にヒアリングを行いました。やはり、そこで私、どのようなヒアリングをされたのか伺いたいですけれども、けがをさせた選手は、大学の日本代表も監督から辞退するように言

われた、相手のクォーターバックを潰すと監督に言えば出してやると井上コーチに言われた、クォーターバックがけがをしたら秋の試合に出られなくなってこっちの得だろうと言われた、監督の指示はあったと会見をしたのに、二十三日に、内田当時の監督と井上当時コーチは、潰せと言ったこと以外はみんな否定をしたんですね。ヒアリングをしてみて、この開きはどうかだっただけですか。

○政府参考人(今里讓君) 先生御指摘のように、五月の二十四日、文部科学省とスポーツ庁が実態把握を目的として現状を伺い、日本大学から関西学院大学に提出した回答書の内容、これを含むこれまでの日本大学の取組や、今後大学において原因究明に取り組む第三者委員会を設置すること等についてお話を聞いたところでございます。

また、本件につきましては、看過できない重大な事故につながる事態であること、速やかな事実の全容解明を望んでいること、再発防止策に取り組むこと、法人の適切なガバナンスの発揮の観点からも設置者として理事会において責任を持って対応いただく必要があること等を伝えたということでございます。

先方から聴取した内容で今のその食い違いのことについてでございますけれども、私どもに日本大学から説明がございましたのは、今のところ、最後に行われているコーチと監督の記者会見がございました、この記者会見の内容がおおむねそのまま関西学院大学への回答書となっているということでございます。回答書としてはこのように回答するというところでございましたけれども、更なる事実の解明につきましては、日本大学として第三者委員会を早急に立ち上げて進めていきたいという説明があったところでございます。

○蓮舫君 にはわかには日大の言うことが、実は私は内田前監督の発言が信用できなかったのが、問題のタックルを、内田監督は試合のときにプレーを見ていないと、試合後三日たって、そしてビデオを見て初めて反則のほどに気付いたと。こんなことあるんでしょうか。あの危険なタックルを行ったら、審判はイエローフラッグ投げ入れていますよ、相手のチームはこれにわかには騒動になって、現場は騒然としています、それに気付かない監督というのが果たしているんだろうかと。そして、今、日大の言い分は会見のとおりだと、今監督が言ったようなことも含めてそうだと思いますけれども、じゃ、そこで、スポーツ庁としては当該選手に話を聞こうという客観的視点は持ち合わせているんですか。

○政府参考人(今里讓君) スポーツ庁といたしましては、本件の事実関係に関しては、今ほども先生の方からもお話のございました、関東学連、関東学生アメリカンフットボール連盟に設置されている規律委員会、それから日本大学に設置されている第三者委員会というところでの当事者に近い部分での調査、事実関係の解明というのがまずは行われるべきだと考えてございまして、これらの速やかな事実の解明、究明が行われることを望むという立場でございます。

○蓮舫君 いや、例えば日大側からの公表が、ほとんど私たちは知ることが、しかできないんですけれども、日大アメフト部のホームページを見ると、六日の定期戦において、本学選手による反則行為により大きな混乱を招き、関西学院大学の選手、関係者の皆様などなどにおわびと掲載されているんですが、このおわびも本学選手と限定しているんです。つまり、もうここに監督とかコーチの指導の在り方、部の在り方というのは一切言及されていないんです。一貫して日大は選手に責任があるかのような説明をしている。

五月二十四日、関学の申入れに対する二回目の日大からの回答がありました。そこには、日大の選手が精神的にかなり追い詰められていたため、井上当時コーチの言動を相手選手の体に損傷を与えるかのような反則行為を求めていると解釈して反則行為を行いましたとあるんですね。しかも、本人からの直接のヒアリングはしていません、選手から。

こういう回答は、日大に、第三者委員会といっても委ねて大丈夫だという判断をスポーツ庁はされていますか。

○政府参考人(今里讓君) 日大の第三者委員会の前に、まずは関東学連の規律委員会による事実関係の解明というのがあり、本日その事柄が理事会で報告をされるというふうに聞いているところでございます。

今ほどお話のございましたホームページの記載につきましては、監督、コーチによる記者会見のところで、先生御指摘のように、学生側に責任があるかのような言い方をしているということもございまして、他方、同様に反則行為については監督やコーチにも責任があるという発言もあったところで、認めているという発言があったというふうに認識しております。したがって、御指摘のありました日大アメリカンフットボール部のホームページに、本学選手による反則行為、本学選手によるのみ書いているという記載につきましては、監督やコーチへの言及がない点につきましては、言葉足らずなことではないかというふうに考えているところでございます。

○蓮舫君 そもそも大学のスポーツというのは、学生が自主的に運営をするものであるという考え方が根底にある。ただ、今回のような事故、重大な危険なタックルが起きたときに改めて分かったのは、一体こういう事故の責任であるとか安全確保であるというのはどこが責任を持っているのか、部なのか大学なのか、あるいはスポーツ庁なのか文科省なのか、あるいは学連なのか協会なのか、随分とここが曖昧なままに今進んできてしまったような思いを持っているんです、私は。

そこで、大臣、大学スポーツのそもそもの所管は文科省だとは思いますが、その部分について、大臣は今後どういう指導の在り方をされようと思っていますか。

○国務大臣(林芳正君) この大学スポーツについては、実は、平成二十五年の十月七日、文部科学省から各国公立大学及び各公立短期大学学生担当部長宛てに、運動部活動等における暴力等の根絶に向けた取組についてということで、取組に努めるようにという通知文を発出した例がございます。

これは、実は当時、天理大学柔道部学生の暴力事案ということがあって、それについて天理大学から報告を受けて、再発防止について口頭で助言したということでございますので、今回、ちょっと暴力事案というか、それにとどまらないものでございますので、まずは、先ほど次長から答弁いたしましたように、事実をしっかりと解明した上で、この再発防止ということの中で、今、蓮舫委員がおっしゃったような、そもそもどうなのかということもやはり検討していかなければならないだろうと、そういうふうに認識しております。

○蓮舫君 ありがとうございます。

なぜそう思うかという、日大の学長の、これもとても納得できるものではない中身だったんですけども、そこで学長は率直におっしゃられたのは、どうして大学の対応が後手後手に回ったと思われるかというやり取りの中で、当初、部と部の対応に任せていたと。つまり、日大のアメフト部、関学のアメフト部同士で解決する問題だろうという、その程度の認識だったんですね。で、余りにもそのレベルでは事が収まらない事態に発展をして、ようやく学長が会見をするけれども理事長はいまだ出てこない。

あるいは、第三者委員会とさっきスポーツ庁がおっしゃいましたけれども、試合から二十日過ぎた二十六日の時点でまだ第三者委員会の設立作業を進めている段階なんです。まだ設置もしていないんです。つまり、この時点においてもこの問題認識、迅速に対応しようという姿勢が、私は非常に残念です、日大ともあろうものが。

そもそも、少子化で、子供を、どうやって学生を集めるかといったときにスポーツというのは大きなツールになるんですね。特に日大はスポーツ日大と冠を打って、魅力ある学生を集めて、オリンピックを目指している。偉大な先輩たちも輩出をしているところが、そこにおいてもこのスポーツの考えがまだ部と部で任せている。ブランディングで大学を高めるときにスポーツを使っているが、何かあったときには部がやるんだと。

やはりここは、だから、先ほど大臣がおっしゃられたような、一度、一度文科省としてもスポーツ庁と協力を持って、整理をして、二度とこういうことが起きないようにしていただきたいというのはもう一度確認させていただいていいですか。

○国務大臣(林芳正君) 先ほど次長から答弁いたしましたように、日大が来たときも、私自身の認識ということで事務方から伝えさせましたが、看過できない重大な事故につながる事態であること、速やかな事実の全容解明を望んでいること、再発防止策に取り組むことに加えて、やはり法人の適切なガバナンスの発揮の観点からも、設置者として理事会において責任を持って対応していただく必要があるということを伝えさせていただいたところでございますので、これ本当に、先ほど申し上げたように、監督とコーチと選手の信頼関係があったままで、あの試合の中での解決というのがもってきていけば、それは部と部の関係ということであるいは終わっていたかもしれない。しかし、今委員がおっしゃったように、余りに迅速さを欠く対応であって、その中でああいう結果になって、私申し上げたように、選手と監督の信頼関係がないということになれば、これは部と部の中にとどまる話ではなからうということでございますので、まさにそういう中で、一方で日本版NCAAということも今進んでおるわけでございますので、しっかりとその辺のことを大学としてどうすべきなのかということも含めて検討しなければなりませんので、スポーツ庁と高等局と両方でしっかりと検討してまいりたいと思っております。

○蓮舫君 理事会においてということですが、その理事会のメンバー、構成要員の一人が内田監督ですから、そういう部分も含めてやはり私は相当慎重な対応を文科省としても見極めないといけなと思うんですが。

日本版NCAA、私これは基本的には賛成をしています。ただ、これまでの日本版NCAAは余りにも大学のスポーツの連携、振興、発展、あるいは財政面での安定的確保をどうするかというところに視点が行き過ぎているんです。

昨年三月、文科省が発表した大学スポーツの振興に関する検討会議最終とりまとめ、これでは、我が国の大学部活動は課外活動としてこれまで位置付けられていたから、体育会に積極的に関与する大学が少ないという現状に言及をして、そこで、大学スポーツに関する理解の醸成をしたいとして、例えば公益社団法人全国大学体育連合で平成二十八年に発表された大学スポーツ推進宣言、この学長による署名大学数を増やし、大学トップ層の理解を深める活動を紹介しているんですが、ここに署名をしているのは日本大学の学長なんですよ。何かもう、何というのかしら、明るい未来に対しても前提として安全だよねというところがすっぱり抜けて、今回のような事態が起きたときにどうするんだということになっているんだと思います。

私、日本版NCAA、進めるのは結構だと思いますけれども、その前に、やっぱり決定的に安全確認、何かあったときに学生を守る、何かあったときに学生を切り捨てるというような姿勢ではないものを文科省としても指導してもらいたい。

最後に、日大の理事長は私は会見して真摯に説明をするべきだと思いますが、大臣、いかがですか。

○**国務大臣（林芳正君）** 先ほど申し上げたように、大学としてしっかりと対応してもらおうようにということを伝えたとろでございまして、それを受けて、大学側でしっかりと判断をしてもらうべき事項だと思っております。

○**蓮舫君** 終わります。